

議会だより



国際観光に貢献されている松島善意通訳者の会の皆さん

- ◇ 6人の議員が熱弁(一般質問)…………… 2P
- ◇ ふるさと納税で松島の
魅力を発信!(議案審議)…………… 9P
- ◇ 平成28年度各種会計補正予算…………… 12P
- ◇ 平成27年度政務活動費収支報告 …… 20P
- ◇ 町民の声…………… 22P

平成28年
第2回 定例会

[6月10日~6月15日]

町政Q&A

一般質問

ここが聞きたい!

6人の議員が 11件について質問

今野 章 議員 (3ページ)

- ◆エレベーター設置はいつ頃か
- ◆二小の未登記問題の解決を
- ◆避難路整備で安全対策は

赤間 幸夫 議員 (4ページ)

- ◆行政区コミュニティ活動への補償制度導入を
- ◆衛生組合活動とそ族・昆虫等対策は

色川 晴夫 議員 (5ページ)

- ◆「3.11 伝承・減災プロジェクト」伝承サポーター(津波浸水表示板設置)の推進を

櫻井 靖 議員 (6ページ)

- ◆職員の採用の仕組みは
- ◆ごみ集積所をきれいに
- ◆「松島ファンクラブ」の会員を増やそう

後藤 良郎 議員 (7ページ)

- ◆胃がん対策にピロリ菌検査の導入を

小幡 公雄 議員 (8ページ)

- ◆選挙権・被選挙権に係る住所とは



あき 今野 章 議員

一般質問

問 エレベーターの設置はいつ頃か

答 オリンピック前年までに

問 駅エレベーターの設置を危ぶむ声を聞くが、町の取り組み、設置時期、費用負担について伺う。

企画調整課長 事業費は、松島海岸駅が約15億円。町負担は約5億7000万円。松島駅は約4億円。町負担は約1億3000万円である。

松島駅は平成29年度に工事着手予定だったが、乗降客1日3000人未満駅の補助採択が難しくなり困惑している。現状では実施に踏み切れず、国交省へ観光拠点駅の特殊事情を考慮するよう要望している。また、JRより事業費圧縮へ再調査中で松島海岸駅先行の提案もあり、その結果や国の動向も見きわめ実現に努めたい。

問 第二小学校用地内の民有地は、20数年来、適正な処理がされず未登記のまま今日に至っている。櫻井町長のもとで将来に禍根を残さないよう解決する考えはないか。

問 二小の未登記問題の解決を腹を割って話し合いたい

町長 地権者が現在のどのようになっているか、腹を割って話し合ってみたい。その上で、出来るだけ早期に解決へ向け取り組みたい。



エレベーターの早期設置が望まれる松島駅舎

問 国の姿勢とも関わって、設置時期は不透明ということか。

町長 「オリンピックの前年までに」との思いで働きかけている。その中

で県も本気になってきていると感じるし、国も地域の事情があれば応援するという話を実際に聞いており、それらを踏まえ、今後も取り組みたい。



未登記の土地がある第二小学校

問 避難路整備で安全対策は

答 白線を引く路面標示で対応

問 光陽台から迎山に抜ける避難道路の整備が始まったが、松高の桜の木は伐採せず移植等はできなかったのか。学校側（宮城県）との協議及び今後の対応について伺う。

移植困難で移植後も枯れるおそれがあり、県より伐採を要請された。整備箇所近辺で植樹の要望があれば学校側と協議し進めたい。

建設課長 この道路は幅員6.5mの計画だが、松高前の区間は現在の階段を撤去し、歩道の設置を含め幅員8.5mで整備する。桜が支障となるため県と協議したが、桜が大きく

問 現道は幅員6.5mのままで、道路が整備されれば中・高校生など通学の利用増が考えられる。安全対策が必要ではないか。

建設課長 幅員8.5m部分は車道境界ブロック、ガードパイプ設置などの安全対策を行う。光陽台の現道の拡幅計画はなく、白線を引くなど路面の標示で安全対策を図っていく。

問

行政区コミュニティ活動への補償制度導入を

答

町主催事業等では、総合賠償補償保険に加入済であり補償制度導入の考えはない



あか まゆみ お 赤間 幸夫 議員

一般質問

検討の余地がないのか

問 震災等の教訓から、地域コミュニティ活動は益々重要であり、常日頃から活発に活動している町民に対し、町側からの配慮として補償制度導入は考えられないか。

町長 行政区は、町にとって重要なパートナーであり地域コミュニティ活動が継続し、活発に行われるよう、今後もその環境整備に努めていく。

総務課長 全国町村会総合賠償補償保険に加入しており、補償内容も遜えないことから新たな補償制度導入の考えはない。なお、区長会を通じ、町民への周知を徹底する。

ゴミだけではない、観光地松島を考える絶好の機会を

問 町民、企業、町職員、そして我々議員が一堂に会し、町民清掃と銘打ってボランティア活動を推進する考えは。

総務課長 町内各地区で春のごみゼロ運動と秋の一斉清掃に取り組んでおり、松島町全体で「観光地松島」の環境を守るため清掃活動の輪を広げ、ごみをなくす活動をより一層推進していきたい。



初原ユーユー公園にて

問 衛生組合活動とそ族・昆虫等対策は

答 町民の安全・安心を守る立場であり、的確に判断し対応したい

行政の積極的な関与が必要な住環境対策

問 町が本来対応すべきそ族類や衛生害虫等の駆除業務が、行政区内で組織する衛生組合に委ねられてきた経緯と衛生組合に対する町側の補償（指導等を含む）は。

総務課長 公衆衛生組合が薬剤の散布、病虫害の駆除を行い、町はその連合会に助成を行うことで衛生活動の円滑化を図ってきた。

町側の補償は、傷害を被った場合に全国町村会総合賠償補償保険制度により、保険金を支払うことが可能である。

問 松島海岸や磯崎、高城地区等の住宅密集地に存在する水路・側溝等の公共発生源への対応は。

総務課長 公共下水道等の普及により、機械による一斉防除・駆除はやめている。水路、側溝の公共発生源は、衛生組合の

協力を得て地域実情に即した対応を行う。
期待される即応姿勢

問 ジカ熱やデング熱などウィルス感染した蚊の生息調査が、6月から10月まで松島町で行われる。いざ有事の場合に、その情報や啓発手段を、どのように考えているのか。

町長 町民の安全・安心を守る立場であるので、的確に判断して対応したい。



出発前の点検の様子



色川晴夫 議員

一般質問

2011・3・11 東日本大震災

津波浸水深ここまで

問 「3・11伝承・減災プロジェクト」伝承サポーター（津波浸水表示板設置）の推進を

答 重要な情報源で、必要である関係者と協議し設置を進める

問 東日本大震災から5年3カ月、復興創生期間として復興事業が行われている。なお、原子力の風評被害、一次産業の輸入規制を行っている国もある。一方、被害の風化も進んでいる。自然災害の恐ろしさを後世に伝え残さなければならぬ。こうした中、県は「3・11伝承・減災プロジェクト」の名のもと、被害事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながることを目的として伝承サポーターを募集している。伝承サポーターは「みずからが所有する建造物に津波浸水揭示板を設置してもらう」ことで、設置費用は全額県が負担する。観光客・住民がいち

早く避難行動を起こすことが重要であり、1人でも多くの伝承サポーターとして申し出ることを期待するものである。そこで、当町においては、伝承サポーターは何件、何人なっているのか、また、場所はどこか。

総務課長 津波災害時に、過去の津波浸水高を把握することは、避難する際の重要な情報である。県内の伝承サポーター数は、188カ所、256枚である。本町は、松島海岸郵便局、みちのく伊達政宗歴史館、浪打浜の個人商店、宮城県公園事務所の4カ所に表示板が設置されている。

問 国道45号沿いの海岸地区で個人で津波到達線を表示している方はいるが、県の表示板はない。公共施設である海岸レストハウス、カフェペイラントには設置すべきと思うが。

総務課長 海岸レストハウス、カフェペイラント、グリーン広場のトイレについては、県と調整を図り設置していきたい。

問 海岸中心部にほとんど設置されていないことから、海岸中央商店街の意見を聞くべきではないか。

総務課長 JR松島海岸駅から伊達政宗歴史館の区間は、特に多くの観光客が通行、滞在するため、津波表示板が必要と認識している。多くの店舗に設置していただけるよう進めていきたい。



海岸地区津波被害の状況

2011・3・11 東日本大震災 津波浸水深ここまで

問 職員の採用の仕組みは

答 市町村職員採用統一試験に合格した中から採用している



さくら い 井 やすし 靖 議員

一般質問

問 職員の採用の仕組みは、また、多くの人に募集時期などを知ってもらうために年間を通じて松島町の職員募集についてホームページに載せてはどうか。

総務課長 市町村職員採用統一試験に合格した中から採用している。また、年間を通じての職員募集は今まで行っていなかったが、消防事務組合などが行っている方法を勉強し取り組みたい。

問 松島町の職員数は多いのではないか。

総務課長 正規職員176人、臨時職員1500人で、県内町村人口1万人当たりの職員数比較で、県内22町村中、10番目になっている。しかし、職員数が震災前と比べると増

加傾向にあり、近い将来、臨時職員も含め、職員数の見直し、組織改編が必要であると考えている。

問 ごみ集積所をきれいに

答 ルールの周知徹底を図り、集積所の健全な環境保持をしていきたい

問 ごみの問題は、見廻りの強化だけでなく、町民の良心に訴え続けなければ解決できない。ゴミ

があふれている現状を広報などを使い写真入りで訴えてはどうか。



ゴミであふれているゴミ集積場

総務課長 環境美化の観点からは非常に有意義な意見なので、検討材料とさせていただきます。今後、作成中のゴミ分別辞典を配布する。

問 ごみ集積所等のトラブル解決のためのQ&Aをつくってはどうか。

総務課長 Q&Aは、つくらなければならぬとは思っていた。地区の話を入れるなど検討していきたい。

問 「松島ファンクラブ」の会員を増やそう

答 イベントなどで募集を行っていききたい

問 「松島ファンクラブ」の会費が無料で、観瀨亭、福浦橋の通行料が無料になるなど観光施設・商店の特典が受けられる。町民にも積極的に入会してもらうよう広報してはどうか。

問 松島をきれいにする日をつくってはどうか。

産業観光課長 清掃活動のイベントを行って、松島に来ていただくことは、仕掛けとして非常に効果的、今回いただいたアイデアを生かしながら取り組んでいきたい。

産業観光課長 「広報まつしま4月号」に、松島ファンクラブ会員募集を掲載したが、今後も工夫しながら募集を行ってきたい。



後藤 良郎 議員

一般質問

問 胃がん対策にピロリ菌検査の導入を

答 医師会の意見を聞きながら、2市3町での議論を加速していく

問 胃がんの現状と胃がんの主な原因は何だと考えられるか。

健康長寿課長 県において死因第2位を占める胃がんの現状は、平成26年県において胃がんで亡くなった方は842人で、男性が569人、女性が273人である。本町においては平成25年度で男性が8人、女性が2人、胃がんで亡くなっている。平成26年度の胃がん検診では、3名の方の胃がんが発見され治療に至っている。胃がんの主な原因については、幾つかのリスク要因が指摘されているが、中でも喫煙や塩分の多い食品の過剰摂取や野菜、果物の摂取不足などの生活習慣、ヘリコバクター・ピロリ菌の持続感染などが胃がん発生のリスクを高めるとされている。

問 胃がん検診の受診率等はどうなっているか。

健康長寿課長 26年度は1499人の方が受診。異常なしが528人、精密検査該当者が90人、生検該当者が6%。胃がんの該当者は3人。胃がん以外の有所見者が955人である。受診率は27年度は27・2%、26年が25・3%、25年が26・2%である。



ピロリ菌除菌の流れ

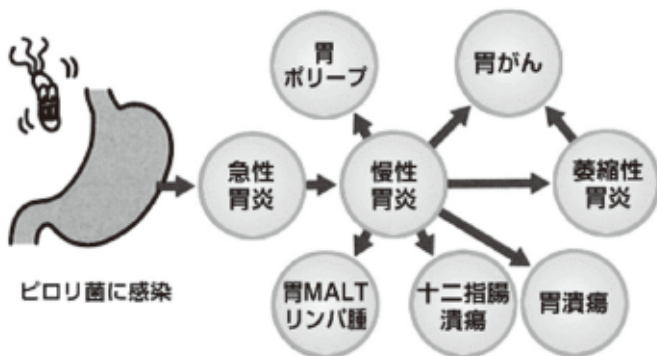
問 ピロリ菌除菌薬の保険適用が拡大されたが、胃がん予防にどのような期待をもたらすと考えるか。

健康長寿課長 これまでピロリ菌の除菌治療は胃潰瘍、十二指腸潰瘍、早期胃がんの治療後など、

症状が進んだ状態でなければ保険適用はされず、そのため、大きな自己負担額が生じていた。ピロリ菌による慢性胃炎の方にも保険の適用範囲が広がられたことから、軽度の症状でも可能となり、胃がんの早期予防に大きな効果が見込めると期待される。

問 ピロリ菌感染の検査方法にはどのようなものがあるか。

健康長寿課長 ピロリ菌感染の検査方法には内視鏡、カメラを使う生検法と、内視鏡を使わない方法で尿素呼吸試験、これは診断用の薬を飲んだ後の呼吸を調べるというものである。また抗体測定、主に血液での検査方法などがある。



ピロリ菌の感染後

問 本町においては是非、胃がん対策にピロリ菌検査の導入をすべきと考えられるかどうか。

町長 医師会等の意見も聞きながら、2市3町内での議論を加速していきたい。

問 選挙権・被選挙権に係る住所とは

答 選挙管理委員会の選挙人名簿は、住民基本台帳の記録に基づき作成される



お ばた きみ お
小 幡 公 雄 議員

一般質問

問 18歳からの若い有権者が選挙要件を正しく理解するため、新聞・週刊誌等をにぎわすわが町の公職にある者の住所を例に、選挙権・被選挙権の住所とは何かを伺う。

まず、法的に選挙権・被選挙権には年齢制限とともに住所の要件がある。

住民基本台帳法第4条の住所は、地方自治法第10条第1項の住民としての住所と同一であり、民法第22条「各人の生活の本拠をその者の住所とする」と同じく、市町村の区域内における「生活の本拠地」を言うこととされている。

本町に住所を置きながらも生活の本拠たる実態を具備していない者について、町の対応は。

町民福祉課長 住民基本台帳は、住民に関する全ての行政の基礎資料となる。町は、住民に関する正確な記録を行うべき責務を負っている。

そこで、住民基本台帳第14条及び第34条に基づき住民実態調査を行うことになる。

直ちに抹消

問 住民基本台帳法や関連する公職選挙法の名簿の登録等に錯誤があった場合など、例えば、選挙人名簿に登録されている人が、現住所に誰が見ても生活の実態が見られず虚偽申告と判明した場合、選挙人名簿の訂正など、選挙の対応はどのようなのか。

選挙管理委員会事務局長 選挙人名簿は、住民基本台帳の記録に基づき作

成されている。委員会では、その台帳をもとに選挙権・被選挙権の有無を判断する。

現住所に誰が見ても生活の実態が見られない場合の対応について、選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の記載内容に変更または誤りがあったことを知った場合、直ちにその記載の修正・訂正をしなければならず、更に登録の際に登録されるべきではなかったことを知った場合には、直ちに選挙人名簿から抹消しなければならぬ。

選挙管理委員会は、選挙人名簿の住所地に生活の実態がないケースなどが生じないよう管理し、必要の都度、県の選挙管理委員会などと協議することとされている。



住民基本台帳法
第三条
3 住民は、常に、住民としての地位の変更に關する届出を正確に行うように努めなければならない。虚偽の届出その他住民基本台帳の正確性を阻害するような行為をしてはならない。

議案 審議

ふるさと納税で 松島の魅力を発信!!

平成28年第2回定例会が6月10日から15日までの5日間の会期で開催されました。提案された内容は、陳情1件、報告5件、専決処分承認2件、議案18件（条例の制定・一部改正、指定管理者の指定、工事委託に関する変更協定の締結、各種会計補正予算、選任同意、議員提案、諮問5件）でした。審議の結果、全て原案のとおり可決しました。



議案審議

松島町ふるさと納税 基金条例の制定

主な内容

ふるさと納税による寄附金を活用し、魅力あるまちづくりを推進するため、松島町ふるさと納税基金を設置する条例を制定するもの。

質疑

赤間幸夫議員 条例第6

条の事業7項目を載せているが、寄附者の意向が尊重されるのか。

財務課長

特に寄附の指定はないが、7項目は長期総合計画の施策であり、反映されるものと考ええる。

櫻井靖議員

ふるさと納税された方に、どのように使ったか報告を必ずすべきだと思いがどうか。

財務課長

ふるさと納税の寄附をされた方には、寄附をいただいた段階でお礼の手紙を差し上げている。さらに、幼稚園等の遊具の整備時に報告している。



ふるさと納税で整備した遊具

今野章議員

基金の中で7項目に分けて管理をし続けることになるのか、決算時にふるさと納税基金一括ではなくて、中身を分けて決算額を示すことになるのか。

町長

高額な方だけがいけるわけではないので、仕訳してというのは難しい。一括でいきたいと思う。

色川晴夫議員

ふるさと納税していただく方に、松島が松枯れで大変な状況であることを訴えて、寄附を仰ぐという考えはないか。

財務課長

長期総合計画の自然環境保全のところ、松くい虫防除の推進とあり理解されるものと考ええる。

菅野良雄議員

この条例が制定されて、他の市町村に納税する町民もでくると思いがどうか。

副町長

当然あると思う。松島が好きで高額の寄附をされる方もいる。賛成全員・可決

児童公園の設置及び管理に関する条例の一部改正

主な内容

愛宕児童公園の整備が完了したことに伴い町民の施設として供用を開始するため、条例に追加するもの。

質疑

赤間幸夫議員 ブランコ、滑り台、砂場あるいは鉄棒等がこの小さな公園の中に必要か話し合わ



愛宕児童公園

れたか。

町民福祉課長 狭い土地

であるが、子供たちが多く住む地域になり、幼児を対象とした滑り台とブランコを設置した。

今野章議員 児童公園の

施設の管理、特に砂場は、猫や犬のふん等、衛生管理はどのようになっているか。

町民福祉課長 砂場の砂

は、地域の要望などに応えながら入れかえているが砂場を気をつけてみるものがなく、今後そういう

ったところは気をつけてみるようにしていきたい。

賛成全員・可決

松島町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部改正

主な内容

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、介護保険法の一部改正に関連して、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準が改正されたため、当該条例の所要の改正を行うもの。

質疑

今野章議員 事業の中身が増えることで、該当する看護師、准看護師の仕事の量が増えると思われるが、労働環境の悪化につながるのではないか。

健康長寿課長 確かに、

そのような危惧は現場で起きる可能性があると思っ

所と会議や打ち合わせを持って、できるだけ看護職の方がそういったことにならないよう事業所へ指導、相談にあたりたい。

賛成全員・可決

松島町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正

主な内容

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、介護保険法の一部改正に関連して、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準が改正されたため、当該条例の所要の改正を行うもの。

賛成全員・可決

松島町避難施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正

主な内容

三浦避難所及び三十刈避難所の建設に伴い、本条例に当該施設を加えるもの。

質疑

色川晴夫議員 避難施設が多く建設され、それぞれに管理者が指定されるが、災害時に役場との連携はどうなるのか。

危機管理監 避難所の開設・運営マニュアルを作成しており、今年の3月の防災訓練で職員がそのマニュアルに基づき実施・検証した。今後成案し、その内容を指定管理者及び地区防災組織に対して説明会等を実施していきたい。

賛成全員・可決



町内3施設の指定管理者を指定

主な内容

松島防災センターは、陽徳院東側に避難所および松島地区の防災拠点として、長田避難所および古浦避難所は奥松島公園線沿線に災害時の避難所、平時には地区の集会などの利用が期待される施設として、それぞれ松島区、磯崎区、手樽区を

指定管理者に指定するものである。

指定期間は、既設の避難所及び集会施設等が平成29年3月31日までの期間であり、終了期間を合わせるもの。

質疑

色川晴夫議員 区から収支計画書が出ているが、指定管理者の赤字が大きくなった場合、町はどう

するのか。

町長 エアコンの設備など環境のよい施設ができれば負担が増えるのは当然で、何でも町でというのは難しいのではないか。

賛成全員・可決

工事委託に関する変更協定の締結について

主な内容

平成27年7月13日の臨時議会で議決した、浪打浜排水区雨水ポンプ場の災害復旧事業に係る建設工事委託に関するもので、土木工事発注において入札不調となり、事業費の増加見直しが必要となったため、日本下水道事業団との協定を変更し

たもの。

○原協定額

12億5800万円

○変更協定額

14億7700万円

質疑

赤間幸夫議員 原材料費・人件費等の高騰ということだが、原協定から1年で2億1900万円も跳ね上がっている。事業団と再度変更協定が起

きることはないのか。

水道事業所長 町としては、今後これ以上の増額は認められず、あくまでも協定金額の中で進めていただきたい旨を事業団に話している。

今野章議員 事業団から出た変更協定金額の妥当性について判断する上で、第三者機関などによる審査など担保するものが必要と思うがどうか。

水道事業所長 見積活用方式の採用にあたって、

国は、妥当性の判断について答えておらず、今後の国の標準化に向けた取り組みに期待したい。

菅野良雄議員 監査請求

など妥当性の判断をする上で、やはり第三者機関が必要ではないか。

水道事業所長 第三者機関の設置については、今のところ考えていない。

賛成全員・可決



松島防災センター



長田避難所



古浦避難所

各種会計補正予算

一般会計補正予算 (第2号)

主な内容

臨時福祉給付金事業及びふるさと納税事業並びに4月の職員の人事異動、共済組合負担金の負担率の改正等に伴う人件費等について補正するもの。主な事業は、次のとおり。

●熊本地震災見舞金宮城県町村会負担金 10万円

●社会保障・番号制度システム改修業務委託 426万円

●臨時福祉給付金事業（所得が低い方々に対し給付する経費と障害・遺族年金生活者等支援臨時福祉給付） 1710万円

●ふるさと納税基金積立 2000万円

●瑞巖寺総門公衆トイレ整備実施設計委託 210万円

質疑

ふるさと納税 返礼品の扱いは

色川晴夫議員 受付業務委託に440万円計上しているがどのような内容か。
財務課長 業務委託は、一括代行を考えている。

業務が多岐にわたり、専門知識が必要であることから、職員では難しいと判断している。

今野章議員 今年から企業版のふるさと納税が始まっているが、企業からのふるさと納税についての受け入れは、どうなるのか。

財務課長

企業版ふるさと納税は、地方創生応援税制として新たにできた。現在3割が損金勘定に入り、更に3割、都合6割が控除される仕組みである。ただし、これを受けるためには、地方公共団体が地方版総合戦略として事業計画を立て町が企業に、計画に基づいて寄附してくださいとお願いする形になる。この計画が国から認定されればスタートすることになる。今後そういう可能性もある。

赤間幸夫議員 一般職の職員数が当初比較で4人減である。4人の内訳と、なぜこの時期になったのか。

総務課長 新規採用で2名辞退があり、1人は保育士、幼稚園教諭両方の資格を持った方、もう一人は、新年度直前に辞退ということ、今後はこのようなことが起きないよう留意し人事計画をやっていく。

赤間幸夫議員 第二分団車庫が復興道路整備上支障になり建替えになるが、その財源を国県支出金から起債へと財源更正されたが、後年度財政負担とならないのか。

総務課長 緊急防災減災事業債という制度活用で、後年度に交付税措置があり財政負担にはならない。

色川晴夫議員 瑞巖寺門脇の公衆トイレ整備の場所はどこか。

産業観光課長 瑞巖寺との話し合いから、できれば今の場所ではなく新設ということと予定している。

賛成全員・可決



ふるさと納税返礼品の松島ポロシャツ



瑞巖寺総門脇の公衆トイレ

国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

主な内容

国民健康保険の広域化に係るシステム改修経費及び4月の人事異動、共済組合負担金の負担率の改正に伴う人件費を補正し、一般会計繰入金を増額するもの。

質疑

今野章議員 国民健康保険の広域化が平成30年スタートで進んでいるが、広域化に向けた行政側の取り組みの状況は。

町民福祉課長 本年5月から県内の12市町村による財政部会が立ち上がり、標準税率や町村の調定額を幾らにすべきかなど、具体的に協議に入っている。逐次、その動向を把握し、概要が固まり次第、議会にも資料を含め報告できると考えている。

賛成全員・可決

介護保険特別会計補正予算(第1号)

主な内容

社会保障・税番号制度のシステム整備に伴う経費及び4月の人事異動、共済負担金の負担率の改正に伴う人件費等について補正し、一般会計繰入金を増額するもの。

質疑

今野章議員 地域支援交付金の介護予防事業の関連でそれぞれ国、支払基金、県と約63%増額補正になり、包括的支援で減となっている。当初予算からすると大幅な変更であり、なぜそうなるのか。



健康長寿課長

これまで人件費を補助対象として算入することは厳しかったが、今回、それが可能になり補正した。

賛成全員・可決

下水道事業特別会計補正予算(第2号)

主な内容

4月の人事異動、共済負担金の負担率の改正等に伴う人件費等について補正し、一般会計繰入金を増額するもの。

賛成全員・可決

水道事業特別会計補正予算(第1号)

主な内容

4月の人事異動、共済負担金の負担率の改正等に伴う人件費等について補正し、水道事業費用の総額を5億8013万4千円とするもの。

賛成全員・可決

補正予算

専決処分

地方自治法で定めており、緊急時で議事を招集する時間がない場合等、予算や条例などを首長が議会の議決を経ずに自らの権限で決めること。

松島町町税条例等の一部改正

主な内容

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴う改正であり、再生可能エネルギー発電設備の認定を受けて、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に取得した太陽光発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例割合をわがまち特例により3分の2としたこと。東日本大震災に係る固定資産税の特例における償却資産に係る取得または改良について適用期間を3年間延長させたこと。松島町復興産業集積区域における固定資産税及び都市計画税の課税免除に関する条例における適用期間を1年間延長させたもの。

賛成全員・可決

松島町国民健康保険条例の一部改正

主な内容

地方税法施行令等の一部を改正する政令が公布されたことにより、基礎課税額に係る限度額を54万円に、後期高齢者支援金等課税額に係る限度額を19万円に改めるものがある。さらに、5割軽減及び2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者の数に乘ずるべき金額を5割軽減は26万5000円に、2割軽減は48万円に改めるもの。

討論

反対

今野 章議員

地方行政・国の一番重要なことは、国民、町民の生命、財産をきちんと守って保障していくことである。減免の恩恵にあずかれるのが本当に微々たる数字であり、実質的にその効果がどれだけあるか疑問が残る。国の税金の使い方、取り方の問題を含めて見直す必要性があると考え反対の討論とする。

賛成多数・可決

質疑

今野章議員 所得が増えない中で毎年度保険税限度額が上がっている。今後の見通しはどうか。

町民福祉課長 国保の審議会で、社会保険の水準

報告 繰越事業53件 内、事故繰越し11件

一般会計繰越明許費
繰越計算書

主な内容

他事業との調整や用地買収等により、平成27年度内完了が見込めないことから、32事業を繰り越した。

一般会計事故繰越し
繰越計算書

主な内容

昨年度繰り越した事業であり、他の復興事業並びに関係機関との協議に時間を要し、平成27年度内完了が見込めないことから9事業を繰り越した。

質疑

色川晴夫議員

松島地区避難道路整備事業についてJRとの協議はどうなっているのか。

建設課長

田町から、三十列の避難場所まで上がっていくルートになる。仙石線のご線橋と東北本線のご線橋の2橋がある。JRと協議している。

赤間幸夫議員

既収入特定財源の事業ごとの管理のあり方はどうなっているのか。

企画調整課長

復興交付基金で積み立てをして配分されたのを持っている。国の指導に基づき、それぞれの事業により補助

下水道事業特別会計
繰越明許費繰越計算書

主な内容

他事業との調整及び関係機関との協議に時間を要し、平成27年度内完了が見込めないことから6事業を繰り越した。



田町付近の仙石線ご線橋

率を掛けた額を記載している。

下水道事業特別会計
事故繰越し繰越計算書

主な内容

松島地区外下水道事業及び松島地区内外水対策事業については、昨年度繰り越した事業である。小石浜地区の工事等については関係機関との協議に時間を要し、平成27年度内完了が見込めないことから2事業を繰り越した。

水道事業会計予算繰越計算書

関係機関との協議等に時間を要したため4事業を繰り越した。

主な内容

人事

松島町固定資産評価審査委員会委員
.....同意

○笠原甲子郎氏 67歳
(松島町松島)

松島町入札監視委員会委員
.....適任

○赤石 雅英氏 58歳
(塩竈市)

○泉田 茂美氏 51歳
(仙台市)

○梶塚 善弘氏 61歳
(松島町磯崎)

○武田 三弘氏 48歳
(利府町)

○豊田 耕史氏 52歳
(仙台市)

松島町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙
.....当選

委員

○角田 富子氏 66歳
(松島町幡谷)

○身崎 恵一氏 58歳
(松島町松島)

○佐藤稜威彦氏 70歳
(松島町高城)

○上野 和泰氏 65歳
(松島町松島)

補充員

○大山 憲一氏 69歳
(松島町磯崎)

○秋保きみよ氏 65歳
(松島町竹谷)

○中村 明美氏 65歳
(松島町磯崎)

○菅原嘉代子氏 64歳
(松島町磯崎)

一般会計繰越明許費繰越計算書

事業名	翌年度繰越額	完了(見込)
復興支援定住促進事業	250万円	平成28年9月下旬
景観形成推進事業	160万2千円	平成28年4月
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	1300万円	平成29年3月下旬
松島地区等復興まちづくり推進事業	648万円	平成28年7月下旬
松島地区復興まちづくり拠点施設整備事業	7218万9千円	平成28年4月
松島地区等避難施設整備事業	1億3621万4千円	平成28年8月下旬
松島地区安全・安心なまちづくり基盤整備事業	3億8179万9千円	平成28年12月下旬
備蓄倉庫整備事業	2億5838万4千円	平成29年3月下旬
自家発電装置整備事業	3696万9千円	平成28年9月下旬
災害公営住宅防災広場トイレ整備事業	524万1千円	平成28年4月
松島海岸公園避難施設整備事業	7271万8千円	平成28年8月下旬
市街地復興効果促進事業	7139万2千円	平成29年3月下旬
漁業集落防災機能強化事業(手樽地区)	6060万5千円	〃
空家・空地等実態調査事業	2500万円	〃
起業家支援事業	300万円	〃
起業家・高齢者活躍の場創生事業	2000万円	〃
経済波及効果測定事業	1000万円	〃
官民連携松島リブランディング事業	2200万円	〃
強い農業づくり交付金事業	3億8750万円	〃
漁港海岸・海岸保全施設築造事業	2億1045万円	〃
西行戻しの松公園環境整備事業	920万円	平成28年6月下旬
松島地区避難路整備事業	3億6917万6千円	平成29年3月下旬
高城・磯崎地区避難路整備事業	6001万7千円	〃
町道手樽・富山駅線道路整備事業	9億8844万2千円	〃
町道高城・松島線外3路線道路整備事業	9億8438万8千円	〃
町道上竹谷・高城線外11路線道路整備事業	8億7592万8千円	〃
手樽字柿ノ浦地区避難道路整備事業	2億285万7千円	〃
普賢堂外避難路整備事業	1億8762万5千円	〃
町道内町線・内町支線道路整備事業	1000万円	平成28年9月下旬
根廻磯崎線道路整備事業(根廻地区)	1億4217万	平成29年3月下旬
根廻磯崎線道路整備事業(磯崎地区)	3億1060万6千円	〃
公共土木施設災害復旧事業	8億8893万5千円	〃

下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

松島浄化センター長寿命化改築事業	1億4965万円	平成29年3月下旬
松島町公共下水道三十刈地内枝線工事	600万円	〃
松島地区外下水道事業	5億4240万円	〃
松島地区外内水対策事業	7198万円	〃
松島地区下水道施設移設事業	3億2865万2千円	〃
公共下水道施設災害復旧事業	12億4246万7千円	〃

一般会計事故繰越し繰越計算書

松島地区安全・安心なまちづくり基盤整備事業(避難所:石田沢地区)	7586万円	平成28年9月下旬
松島地区安全・安心なまちづくり基盤整備事業(避難所:三十刈地区)	9924万円	〃
漁業集落防災機能強化事業(手樽地区)	1億5415万4千円	平成28年12月下旬
松島地区等避難施設整備事業	9820万6120円	平成28年9月下旬
備蓄倉庫整備事業	3376万円	平成28年4月
磯崎漁港共同利用施設復興整備事業	8165万9千円	平成28年7月下旬
漁港施設機能強化事業	4084万円	平成29年3月下旬
根廻磯崎線道路整備事業(根廻地区)	4685万760円	〃
公共土木施設災害復旧事業	5億6984万6千円	〃

下水道事業特別会計事故繰越し繰越計算書

松島地区外下水道事業	6789万4120円	平成29年3月下旬
松島地区外内水対策事業	1億1486万5520円	〃

水道事業会計予算繰越計算書

復興事業梅ヶ沢地区配水管移設工事	178万2千円	平成28年9月下旬
復興事業名籠地区配水管移設工事	409万6千円	平成28年6月下旬
二子屋浄水場施設建設工事【用地造成】	1620万円	〃
根廻磯崎線道路改良工事に伴う配水管移設工事	862万4千円	〃

議員提案

意見書

2件提出

軽度外傷性脳損傷の予防と相談窓口の設置

軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口など設置を求める。

障害者総合支援法に基づき、高次脳機能障害には一般的相談支援(各市町村実施)と、県主催による専門的相談支援や障害者支援事業となっている。こうした外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防を求める意見書。

《要旨》

教育機関での教師、保健師・コーチ等に対し、スポーツ脳しんとう評価ツールの携帯。脳しんとう周知啓発・予防措置の相談窓口等は、各自自治体の医療相談窓口に対応職員を配置、国民・教育機関への啓発・周知予防を図るべきである。

平成25年12月に文部科学省より「スポーツによる脳損傷を予防するための提言に関する情報提供」が出ているが、実際の教育現場や学校では、いまだ正確な認識と理解が進まず、対応も後手に回っている。

また、重篤な事案となった場合にも事故の初動調査の遅れによる事案の経緯が明確にならないなど、事故調査をないがしろにしてしまうがために同様の事故を繰り返し起こしているのが現状である。

そこで、国及び政府に対し、左記の事項について、適切な措置を講じられるよう、強く要望する。

記

- 1、教育機関での周知徹底と対策
- 2、専門医による診断と適切な検査の実施
- 3、周知・啓発・予防措置の推進と相談窓口の設置
- 4、国内・学校内で発生した重大事故の繰り返しへの防止

提出先 衆議院議長・参議院議長

内閣総理大臣・総務大臣

厚生労働大臣・文部科学大臣

日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める。

《要旨》

広島・長崎への原爆投下から70年を経て、いま世界では核兵器禁止の流れが大きく前進している。

2012年に16か国の共同声明から始まった核兵器の非人道性を告発する動きは、昨年の第9回核兵器不拡散条約再検討会議で国連加盟国の8割を超える159か国に急速にひろがり、第70回国連総会では、核兵器を非人道兵器として全面廃絶することを求める決議「核兵器の人道上の帰結」が初めて採択された。

核兵器が使用されないことを保証する唯一の道は「全面撤廃」であると声明が訴えている意味は大きい。自ら賛同した声明の内容を実現するために尽力するのは被爆国として当然の責務である。

日本政府に次のことを要望する。

記

- 1、核兵器禁止条約の交渉開始に合意形成をめざし、国連主催のオープンエンド作業部会や第71回国連総会で被爆国としてふさわしい行動をとること。
- 2、米国の核兵器による「拡大抑止」、いわゆる「核の傘」に依存した安全保障政策から脱却すること。核兵器全面禁止条約の交渉開始を求める非同盟諸国やマレーシア決議に、ASEAN全加盟国をはじめ、中国、北朝鮮、インド、パキスタンが賛成していることをふまえ、アジアにおいて核兵器全面禁止の新たな対話と協力を開くイニシアチブを発揮すること。

提出先 内閣総理大臣

総務大臣

外務大臣

平成28年 第1回
臨時議会
3月28日

地方創生加速化交付金 5事業に交付決定

平成27年度一般会計
補正予算(第8号)
〔地方創生加速化交付金〕

主な内容

地方創生加速化交付金の交付予定額内示に伴い交付対象事業として決定した5事業について補正するものである。

1、起業家・高齢者活躍の場創生事業

- ①空家・空地等実態調査事業(事業費:2500万円)
- ②起業家支援事業(事業費:300万円)
- ③起業家・高齢者活躍の場創生事業(事業費:2000万円)



2、官民連携による松島リブランディング※推進事業

- ①経済波及効果測定事業(事業費:1000万円)
- ②官民連携による松島リブランディング事業(事業費:2200万円)

質疑

櫻井靖議員 起業家・高齢者活躍の場創生事業で民間の団体等と話し合っているのか。

産業観光課長 採択されるという前提で企画はしていたが、細かいところまでは決めていない。

小幡公雄議員 空き家等の実態調査は、委託業者に任せるのではなく、町で行うべきである。

企画調整課長

危険度判

※リブランディングとは?

既にブランド化しているものを、内容を見直し、再度ブランド化するもの

定も含め専門性を有する調査もあり、ある程度コンサルタント的な業者でないとは、総合的な取りまとめが難しくなる。

今野章議員

地方創生がいわれて1年以上になるが、この交付金を本当に有効に使えるのか。

副町長

5事業がすべて同じ段階ではなく、スタートも同一ではない。

企画調整課長

1年で成果を上げるのはむずかしいが、3年から5年で達成するように考えている。

今野章議員

シルバー人材センターへの委託事業もあるが、会員数の減少が心配である。

産業観光課長

農家をリタイヤした人で会員増を図っていく。

色川晴夫議員

補助金頼りの事業は、補助金がなくなると事業が途中で終わってしまうことが多いが。

企画調整課長

計画を申請し採択されれば、3年から5年の制度である。

事業内容を詳しく!

○空家・空地等実態調査事業

- ①町内の空家・空き店舗(全域)・未利用地(主に市街化区域)の実態調査

- ②所有者の意向調査
- ③意向調査結果の公表(希望者のみ)

○起業家支援事業

- ①店舗改修の支援

○起業家・高齢者活躍の場創生事業

- ①(仮称)起業家・高齢者活躍の場創生協議会への補助金
- ②農協の指導の下、シルバー人材センター男性会員による耕作放棄地を活用した営農
- ③森林組合の指導の下、シルバー人材センター男性会員による荒廃した竹林を活用した営農
- ④農協、森林組合の指導の下、シルバー人材センター女性会員による農産品等の加工、竹製品の製炭作業、空き店舗等を活用した袋詰め作業等を実施

・商工会の協力の下、ホテル、直売所、起業店舗等における農産品や竹製品の販売を実施

・金融機関の協力の下、事業自立へのアドバーストと必要に応じた融資や出資

○経済波及効果測定事業

- ①観光が町に及ぼす経済波及効果の測定調査
- ②経済波及効果の「見える化」

○官民連携による松島リブランディング事業

- ①先進地視察
- ②ディスプレイ松島会議開催
- ③町の魅力発掘ワークショップ実施
- ④SNSページ等の構築
- ⑤プロジェクトサイト運営
- ⑥町のPR動画の作成
- ⑦パンフ・ポスター作成
- ⑧メディアとタイアップしたプロモーション事業等

平成28年 第1回松島町議会臨時会 議案採決結果

全：賛成全員（可決・採択） 多：賛成多数（可決・採択） 否：賛成少数（否決・不採択）

○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席

※片山正弘議員は議長のため採決に加わりません

議案番号	議案名	議決月日	採決結果	澁谷秀夫	赤間幸夫	櫻井靖	後藤良郎	小幡公雄	高橋幸彦	今野章	大齋雅一	色川晴夫	菅野良雄	高橋利典	阿部幸夫	片山正弘	賛成	反対
議案第39号	平成27年度松島町一般会計補正予算(第8号)について	3月28日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0

平成28年 第2回松島町議会定例会 議案採決結果

議案番号	議案名	議決月日	採決結果	澁谷秀夫	赤間幸夫	櫻井靖	後藤良郎	小幡公雄	高橋幸彦	今野章	大齋雅一	色川晴夫	菅野良雄	高橋利典	阿部幸夫	片山正弘	賛成	反対
陳情第1号	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情について	6月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第40号	専決処分の承認を求めることについて(松島町税条例等の一部改正について)	6月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第41号	専決処分の承認を求めることについて(松島町国民健康保険税条例の一部改正について)	6月10日	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-	11	1
議案第42号	松島町ふるさと納税基金条例の制定について	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	11	0
議案第43号	児童公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	11	0
議案第44号	松島町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部改正について	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	11	0
議案第45号	松島町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正について	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	11	0
議案第46号	松島町避難施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正について	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	11	0
議案第47号	字の区域を新たに画することについて	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	11	0
議案第48号	指定管理者の指定について(松島防災センター)	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	11	0
議案第49号	指定管理者の指定について(長田避難所)	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第50号	指定管理者の指定について(古浦避難所)	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第51号	工事委託に関する変更協定の締結について(浪打浜排水区雨水ポンプ場の災害復旧事業に係る建設工事委託に関する協定)	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第53号	平成28年度松島町一般会計補正予算(第2号)について	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第54号	平成28年度松島町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第55号	平成28年度松島町介護保険特別会計補正予算(第1号)について	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第56号	平成28年度松島町下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第57号	平成28年度松島町水道事業会計補正予算(第1号)について	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議員提案第2号	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防及びその危険性や予後の相談可能な窓口などの設置を求める意見書について	6月15日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議員提案第3号	日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書について	6月15日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0

採決表

シリーズ 第5弾 特別委員会 活動記録

東日本大震災復興対策特別委員会

委員長 阿部 幸夫

平成28年4月8日(金)に震災に係る復興状況の調査及び復興対策に関する調査を行った。

東日本大震災復興交付金事業の進捗状況や、被災者生活再建事業（貸付・引越し助成・保育料減免等）の状況について、5課1事業所13名の職員より説明を受けた。

◆今後の全体事業見通し

町全体の復興交付金事業は43事業である。全体事業計画費は、約230億円、その内、第14回まで配分額約212億4650万円となっている。平成27年度末の執行状況は事業費で約138億5000万円となり、執行率65・2%である。今後の申請（第15回以降）については、10事業で、事業費で約17億45

議会活性化調査特別委員会

委員長 澁谷 秀夫

平成28年5月10日に、議会広報発行対策特別委員会の常任委員会と議会の開催状況を情報公開（インターネット中継）

していくことを議題とする委員会を開催したので、その結果を報告する。

◆情報公開

県内他市町のインターネット配信状況、インターネット配信がもたらす効果など住民に対する議会運営の情報を映像として送る内容、システムのメンテナンス等ランニングコストの調査結果などを基に情報公開を推進すべきものと結論付けた。今後は議会から町当局へ、導入にあたっての予算化と時期を中心に要望していくことを決定した。

議会側の意向としては、平成28年12月定例会を試行として、導入ができればという考えにある。

◆議会広報発行対策特別委員会の常任委員会化

議会だより発行を主たる任務とする委員会を、常任委員会化すること、更なる議会だよりの内容向上を目指すこと、議会報告会の広報化やインターネット配信による議会運営の公開など、今後ますます与えられた任務が重要性を増すことが予測され、検討課題となった。

検討課題への解決案を含め各委員より様々な意見が出されたが、なお、調査検討を重ねる必要があるとして、継続審議となった。

東北放射光施設誘致調査特別委員会

委員長 高橋 幸彦

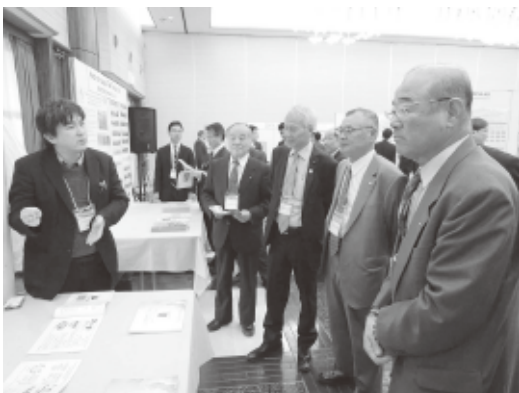
4月8日に東北放射光施設誘致調査特別委員会を開催した。

4月19日に、ホテル松島大観荘において開催中の「IEEE-NEMS 2016」を見学した。

協議事項は、東北放射光施設誘致に関する現状と今後についてであり、担当職員より町の候補地の工事の進捗状況や松島町放射光施設誘致協議会のこれまでの取り組みや、他の立候補町の動向、県の動向について説明を受けた。

誘致活動については、現時点で宮城県が積極的な動きはなく、町が先行して動ける状況にはないが、産学に積極的な動きがある。

松島町放射光施設誘致協議会の委員といっしょに、組織委員会委員長の田中秀治東北大学教授と意見交換を行った。



IEEE-NEMS2016

「IEEE-NEMS2016」の目的

IEEE-NEMS国際会議は、ナノテクノロジーやMEMS (Micro Electro Mechanical Systems) を中心にしつつそのスコープをMolecular Systemなどにも広げ、アジア・太平洋圏を中心とする世界の活発なナノ・マイクロ領域の研究開発を取り込んだIEEE Nanotechnology Councilのフラッグシップ会議の1つである。

平成27年度 政務活動費収支報告

一人あたり月額7,000円、年間84,000円 余剰金は町に返還します。

会派(議員)名	代表者名	所属議員名	交 付 額	支 出	残額(返還額)
新生クラブ	高橋幸彦	高橋幸彦 澁谷秀夫 赤間幸夫 菅野良雄 阿部幸夫	420,000円	420,263円	△ 263円 (0円)
			4月～3月 7,000円×12ヶ月×5名	研 修 費 274,064円 資料購入費 76,199円 広 報 費 70,000円	
日本共産党	今野章	今野章	84,000円	43,423円	40,577円
			4月～3月 7,000円×12ヶ月×1名	研 修 費 1,000円 資料購入費 31,765円 広 報 費 10,658円	
公明党	後藤良郎	後藤良郎	84,000円	85,175円	△ 1,175円 (0円)
			4月～3月 7,000円×12ヶ月×1名	研 修 費 81,518円 資料購入費 3,024円 広 報 費 633円	
町民クラブ	太齋雅一	太齋雅一 色川晴夫	168,000円	168,999円	△ 999円 (0円)
			4月～3月 7,000円×12ヶ月×2名	研 修 費 132,951円 資料購入費 18,048円 広 報 費 18,000円	
松政クラブ	高橋利典	高橋利典 櫻井靖 片山正弘	252,000円	253,498円	△ 1,498円 (0円)
			4月～3月 7,000円×12ヶ月×3名	研 修 費 199,426円 資料購入費 27,072円 広 報 費 27,000円	
政務活動費(会派分)小計			1,008,000円	支出額 971,358円 交付額相当分 967,423円	40,577円
小幡公雄			84,000円	84,500円	△ 500円 (0円)
			4月～3月 7,000円×12ヶ月×1名	研 修 費 66,476円 資料購入費 9,024円 広 報 費 9,000円	
政務活動費(議員分)小計			84,000円	支出額 84,500円 交付額相当分 84,000円	0円
合 計			1,092,000円	支出額 1,055,858円 交付額相当分 1,051,423円	40,577円

※『新生クラブ』・『公明党』・『町民クラブ』・『松政クラブ』の残額(返還額)については、交付額よりも支出額が多いため交付額により算出
 ※『小幡公雄』議員の残額(返還額)については、交付額よりも支出額が多いため交付額により算出

一部事務組合議会報告

宮城東部衛生 処理組合議会

平成28年3月24日、平成28年第1回宮城東部衛生処理組合議会定例会が開催された。

はじめに、ごみ搬入状況および施設運転状況の説明があり、定期的に測定しているダイオキシン類、放射性物質等の濃度測定結果は、基準値以内または不検出との行政報告がされた。

また、昨年9月の大雨被害を受けた黒川地域の事務組合より災害廃棄物65トン、塩釜市の焼却炉定期整備に係り722トンを受け入れ、処理したとの報告がされた。

付議事件は、平成28年度宮城東部衛生処理組合会計予算ほか5件で、全て原案通り可決された。

平成28年度当初予算の総額は10億300万円で、歳入の主なものは、構成

市町の負担金8億7956万円、基金繰入金7723万円、財産収入339万円などである。

歳出については、人件費や公債費などの義務的経費が3億1965万円、施設の維持管理や運転などの物件費が4億404万円、維持補修費の2億6854万円などが主なものである。

後藤良郎 議員
今野 章 議員

塩釜地区消防 事務組合議会

平成28年3月23日、平成28年第1回塩釜地区消防事務組合議会定例会が開催された。

27年度の行政報告として、火災発生件数は31件（前年比24・5%減）、その内、松島町3件の発生。また、救急出動件数は、8296件（前年比2・4%減）、松島町分

は872件。

要介護認定審査業務においては、273回の審査会が開催され、8148件の審査判定が行われた。その外、障害者支援区分審査判定業務、塩釜地区環境センター業務と塩釜斎場利用実績等について報告がされた。

付議事件は、平成28年度塩釜地区消防事務組合一般会計予算、特別会計3件のほか6件で、全て原案通り可決された。

一般会計の予算総額は20億2292万円、介護認定審査事業特別会計予算が1億3657万円、障害支援区分審査事業特別会計予算で244万円、環境事業特別会計予算が3億7813万円となっており、各予算の歳入のほとんどは構成市町の負担金によってまかなわれている。

高橋利典 議員
赤間幸夫 議員

議会活動

◆主な活動内容

- ・ 3月12日 第69回松島中学校卒業証書授与式
- ・ 3月16日 平成27年度町内各幼稚園卒園式
- ・ 3月18日 平成27年度町内各小学校卒業式
- ・ 3月19日 平成27年度町内各保育所修了式
- ・ 3月30日 町道松島・磯崎線（松島大橋）橋梁外災害復旧工事安全祈願祭

- ・ 4月11日 平成28年度町内各幼稚園入園式
- ・ 4月11日 平成28年度町内各小学校入学式
- ・ 4月11日 平成28年度第70回松島中学校入学式
- ・ 5月21日 平成28年度町内各小学校運動会
- ・ 6月5日 第56回町民ふれあいスポーツ大会

以上のとおり、3月・4月は町内各保育所・幼稚園・小学校・中学校の卒業式、入学式が行われるので、各議員はそれぞれの地区の式に出席しました。

また、第1回定例会の後には、臨時会やそれに伴う議会運営委員会、各常任委員会、特別委員会が開催されました。



松島第一小学校卒業式



第56回町民ふれあいスポーツ大会



桜井 康博さん
(初原)

townspeople

めざす生活環境の改善、住民の力＋行政＋議会です。

私は、30数年間の転勤生活を送りましたが、生まれ育った松島町初原地区がどこよりも暮らしやすいと感じています。

当地区は各種団体の活動が盛んで、若い力も増えてきています。

団体の諸活動を通じて日々、生活環境の向上と合わせ住民間のコミュニケーションが図られ、その努力が積み重ねられてきております。

しかし、必ずしも現段階での成果は、十分ではありません。

一例をあげれば少子高齢化が進む中、後継者難や労働力低下等で休耕農地が目立って多くなってきました。将来にとも不安を感じるところ

です。

地区住民の活動には限界があります。町議会の皆様のお力添えと、行政の力が今後益々重要になり、發揮していただかなければならないものと思

います。

どうぞ各行政区の視察、意見交換等の情報を踏まえていただき、初原地区の生活環境向上にお力添えを、宜しく願います。

最後に、観光地松島に水族館が無くなったのは残念でしたが、震災復興工事の終了後には、是非、松島町伝統行事である灯籠流し、花火大会の再開を町のにぎわいと共に心待ちにしております。

視察来町

青森県大間町議会 大間町公共施設配置計画策定・建設特別委員会

4月25日(月)、大間町公共施設配置計画策定・建設特別委員会が、松島町庁舎の機能並びに利便性等の調査のため、視察来庁しました。その後、意見交換を行いました。

宮城県議会東北広域観光振興調査特別委員会

6月2日(木)、宮城県議会東北広域観光振興調査特別委員会が、松島パノラマハウス・多目的スペースにおいて、観光客誘客のための環境整備や魅力向上等の取り組み調査のため、視察を受けました。その後、意見交換を行いました。

表紙を飾られた皆さんからのメッセージ

松島善意通訳者の会 会長 相澤 多恵子

当会は、松島を訪れる外国人観光客に、もっと松島の素晴らしさを知ってほしいという思いで活動しています。最初は小さな任意のボランティア団体の活動でしたが、多くの皆様にご支援を頂き三十年が過ぎました。

国際観光が世界中で注目されている中、松島を訪れる外国人客も増えて居ります。更には、東京オリンピック等の大きな国際イベントにも対応できる様に、現在、英語・中国語・韓国語の三カ国語のガイドテキストの再版準備に取り組んで居ります。年間の事業の一つとして、瑞巖寺や円通院での英語を中心としたボランティアガイドがあり、その為の英語ガイド養成講座を無料で実施して居ります。どなたでも参加出来ますので、お気軽におかけ下さい。

次回9月の定例会は

9月2日

開催予定です。
ぜひ、傍聴においで下さい。



松島第一小学校の
2年生52人が
広報委員会の仕事の
見学にきました！

読みやすく
親しまれる
広報づくりを
めざして



編集後記

議会だよりは、町民の皆さんへ「議会、町政の動き等を議会側の視点でお伝えする役目」で発行しております。

今回、表紙を飾りました団体は「松島善意通訳者の会」の皆様、日本三景松島、「政宗が育んだ伊達な文化」日本遺産認定の松島を、外国のお客様に案内するボランティアの方々です。輝いて見えます、頑張ってください。

議会だよりの中でもっとも関心度の高い一般質問の部では、6人の議員が行政課題11項目にわたり町当局を追究しております。一度、生の議会を傍聴して頂きたいです。

議会だよりは、限られた紙面の中、校正を繰り返して、工夫を重ね作成しておりますが、やはり読み手である町民の皆さんの叱咤激励が必要です。

夏真っ盛り、健康にご自愛いただくと共に町民の皆さんの反応が、より良い「議会だより」に繋がります。ご一報を待っています。

(赤間幸夫)

議会広報発行対策特別委員会

- 委員長 阿部 幸夫
- 副委員長 櫻井 靖
- 委員 赤間 幸夫
- 後藤 良郎
- 高橋 幸彦
- 今野 章



この広報紙は環境に優しい大豆油インキで印刷しています